

平成17年11月期 中間決算短信(連結) 平成17年7月28日
 上場会社名 サンケイ化学株式会社 上場取引所 福
 コード番号 4995
 (URL http://www.sankei-chem.com) 本社所在都道府県 鹿児島県
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 福谷 明 TEL(099)268-7588
 問合せ先責任者 役職名 取締役総務本部長 氏名 宮下 武久
 決算取締役会開催日 平成17年7月28日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 17年5月中間期の連結業績(平成16年12月1日~平成17年5月31日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満四捨五入)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年5月中間期	3,360	8.3	62	-	60	-
16年5月中間期	3,665	10.3	57	34.4	61	25.9
16年11月期	7,038	-	89	-	94	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
17年5月中間期	36	-	3.67	-
16年5月中間期	29	30.1	2.87	-
16年11月期	10	-	0.96	-

- (注) 1. 持分法投資損益 17年5月中間期 13百万円 16年5月中間期 14百万円 16年11月期 14百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 17年5月中間期 9,830,296株 16年5月中間期 10,083,118株 16年11月期 9,958,077株
 3. 会計処理方法の変更 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年5月中間期	6,829	1,676	24.5	170.47
16年5月中間期	7,145	1,750	24.5	177.92
16年11月期	5,985	1,727	28.9	175.68

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年5月中間期 9,829,865株 16年5月中間期 9,834,924株 16年11月期 9,832,370株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年5月中間期	527	34	494	697
16年5月中間期	157	26	215	811
16年11月期	410	39	387	764

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 17年11月期の連結業績予想(平成16年12月1日~平成17年11月30日)

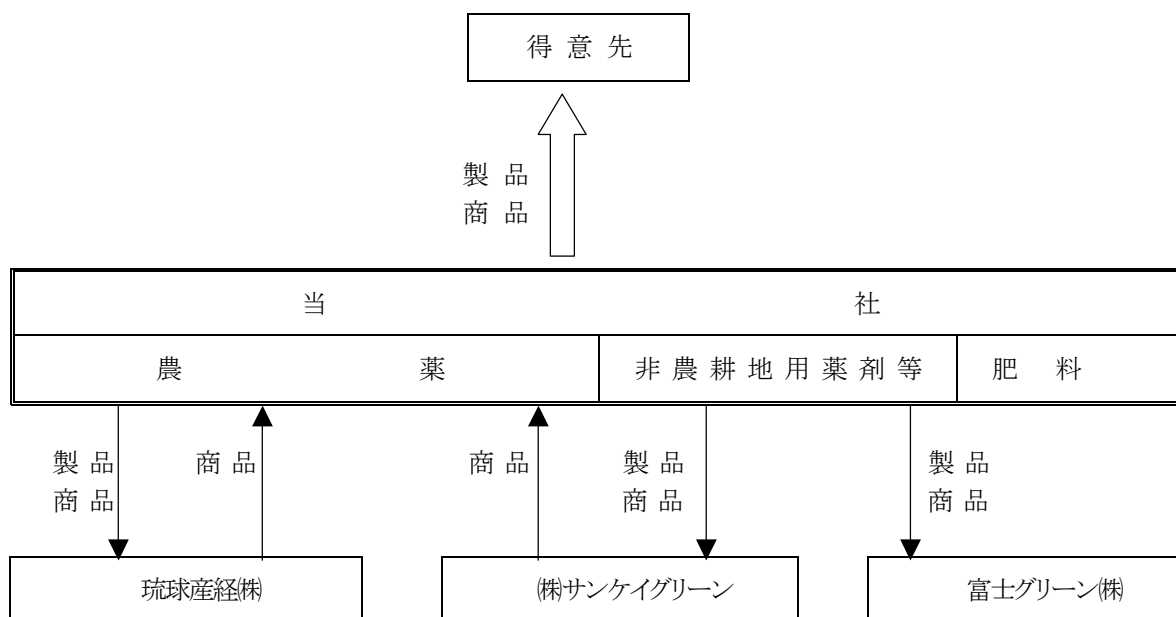
	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	6,700	34	14

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 1円40銭

上記業績予想につきましては、現時点で得られた情報に基づいて算定しており、多分に不確定な要素を含んでおります。従いまして、実際の業績は、業況の変化などにより業績予想と大きく異なる結果となる可能性があります。

1. 企業集団の状況

当グループは、サンケイ化学株式会社（当社）と、連結子会社2社及び関連会社1社で構成され、主として農薬の製造・販売を行っております。当グループの当社と関係会社の当該事業に係わる位置づけは次のとおりであります。なお、当グループは事業の種類別セグメント情報及び所在地別セグメントの記載は省略しております。



関連会社の状況

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
富士グリーン(株) (注)1	埼玉県深谷市	10,000	農業生産資材の 販売 病害虫及び雑草 防除業	100.0	当社製品の販売をしております。 また当社試験圃場管理等をして おります。 当社役員中3名が役員を兼務し ております。
(株)サンケイグリーン (注)2	鹿児島市卸本町	10,000	農業生産資材の 販売 病害虫及び雑草 防除業	48.0 [26.5]	当社製品の販売をしております。 (株)サンケイグリーンより商品を 購入しております。 当社役員中4名が役員を兼務し ております。

(注) 1. 特定子会社ではありません。

2. 持分は100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため子会社としております。

3. 議決権の所有割合 [] 内は緊密な者の所有割合であります。

(2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
琉球産経(株)	沖縄県豊見城市	95,000	農薬その他化学 工業薬品の製造 及び輸出、輸入 並びに販売	24.1	当社製品及び原材料を販売して おります。 琉球産経(株)より商品を購入して おります。 当社役員中3名が役員を兼務し ております。

2. 経営方針

1. 経営の基本方針

当グループは創立以来一貫して食糧に関する事業を行い、特に昭和初期からは農薬の製造・販売を通じて農産物の生産性向上に寄与することを社会的使命と考え、事業を進めてまいりました。

事業の中核となる農薬の研究開発を基礎に経営資源の投入を図り、大手化学工業会社による原体供給が行われるなか、製剤メーカーとしての特色を生かすべく技術開発を進めるとともに新剤の導入にも努め、地域に密着した営業をすすめ会社発展を目指すことを基本としております。

2. 利益配分の基本方針

企業体質の強化と将来の事業展開に備えるための内部留保の充実などを総合的に勘案しながら、安定した配当の継続に努めることを基本方針としております。

3. 中長期的な経営戦略

経営理念としている「大手に出来ない地域に密着した品目の開発と、キメ細かな普及・営業」を徹底し、地域のニーズの動向を把握して迅速に対応することに努めます。特に環境に配慮した品目ならびに農薬以外の関連資材・防除事業ならびに生活環境の改善に関連する事業の研究開発・導入を図るとともに、経営の効率化に努めより一層の発展を目指しております。

4. 対処すべき課題

当グループを取り巻く環境は輸入農産物の増加や農耕地の減少と減農薬栽培の傾向が進み、さらには販売競争が激しさを加え厳しい状況が続いております。

当グループは基本的には「大手に出来ない、手が届きかねる地域ニーズの動向を掴んで迅速に対応して需要を掘り起こし、地域に密着した製品を開発し、キメ細かな普及・営業を徹底」ならびに「農薬以外の事業展開」という中長期的な経営戦略の具現化に取り組んでまいりますが、大手企業の統合・直販志向が進む中であって、更に自社開発のスピードを上げ早期に市場に提供するとともに、受注活動を展開し、利益確保・増大に一層努めるとともに経営全般の効率化を進めてまいります。

一方、企業の社会的責任として、品質・環境・安全面への一層の配慮に努めるべく全社的に委員会組織を設けて、ロス・ミスを削減し社会の信頼に応えるよう積極的に取り組んでおります。

なお、更に財務体質の健全化対策を促進し経営の安定化を図ることが肝要な課題であります。

5. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当グループは、経営環境の変化に迅速に対応できる体制を構築するとともに、株主・顧客・従業員ならびに社会に対する企業価値向上を図るため、法令・企業倫理の遵守の理念に基づき、経営の透明性を高め、経営管理体制の充実を図って行くことが重要であると考えております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社は上記方針に基づき以下のとおり実施しております。

「取締役会」は、取締役6名で構成され、定例及び随時に開催し、迅速な業務執行を行っております。経営チェック機能を強化する観点から監査役4名（うち社外監査役1名）も出席しております。

経営上の意志決定・監査機能及び業務執行機能を明確にし、各々の機能の活性化を図るため平成17年2月役員制度を改革し執行役員制度を導入しております。

「本部連絡会議」は取締役・執行役員で構成され、原則週1回開催し重要な経営戦略及び業務執行状況について協議しております。

常勤監査役は、取締役会だけでなく、本部連絡会議、部課長会議その他重要な会議に出席し業務執行に対する監査機能の強化を図っております。また重要な決済書類を閲覧し、会計単位事業所の実査を行っております。

複数の弁護士と顧問契約を結び、適宜法的なアドバイスを受けております。

複数の会計士と顧問契約を結び、適宜アドバイスを受けるとともに、監査については、商法等の法令に準拠した監査を受けております。

6. 親会社等に関する情報

該当事項は有りません。

3. 経営成績及び財政状態

1. 経営成績の概況

(1) 経営成績

当中間期のわが国経済は、回復基調にあるとされていますが原油その他原材料価格の高騰ならびに為替事情など不安要因を抱えています。

国内の農業関係では、輸入農産物の増加・農産物価格低迷、農耕地の減少、生産者の高齢化・後継者不足など厳しい環境下にあります。一方社会的には「食の安全・安心」への関心の高まりから有機農業や減農薬栽培への動きが広まっております。

農薬業界においては、製品価格の低迷や販売競争の激化が続いております。

このような状況のなかで、当グループでは地域に密着した普及販売に努め、特に果樹・野菜関連薬剤、なかでも食品由来物質による「サンクリスタル乳剤」「ハッパ乳剤」、ならびに「バイオネクト」等の独自開発商品や新規導入薬剤を含めて総合防除による環境保全型農業への推進、森林防除ならびに公園・ゴルフ場等の緑化・防除事業、その他不快害虫防除薬剤の開発・防除ならびに受託生産に努めてまいりました。

しかしながら前半天候、需給事情、補助事業の減少等諸般の事情が累積し、売上高は伸び悩み 33 億 60 百万円（前期比 3 億 5 百万円、8.3%減）となりました。利益面では、生産・経営の効率化に努めてまいりましたが原材料価格の製品価格への転嫁が遅れているなどの事情もあり経常損失は 60 百万円（前年同期は経常利益 61 百万円）、中間純損失は 36 百万円（前年同期は純利益 29 百万円）となりました。

(2) 通期の見通し

下半期も引き続き農薬業界を取り巻く環境は依然厳しいものがありますが、従来からの地域特性に対応した製品や、環境負荷軽減化製品の使用時期を迎えてこれらの販売推進に努めてまいります。また農業・林業ならびに環境関連部門における商品の取り揃え、ならびに開発を進めておりますが新規顧客層の開拓が必要であり、今後顧客のニーズと信頼に応える体制づくりと業務全般の効率化を図り利益確保に努め、利益還元の期待に添えるよう努力してまいります。

以上により現時点での通期の業績は下記のとおり予想しております。

（連結通期業績見通し）

売上高	6,700 百万円	（前年比 95.2%）
経常利益	34 百万円	（前年比 36.0%）
当期純利益	14 百万円	（前年比 146.9%）

（単独通期業績見通し）

売上高	6,300 百万円	（前年比 95.2%）
経常利益	10 百万円	（前年比 14.9%）
当期純利益	1 百万円	（前年比 -%）

通期の見通しにつきましては今後予断を許されない状況ではありますが、期末の配当につきましては、1 株あたり 1 円 0 0 銭を予定しております。

2. 財政状態の概況

キャッシュ・フロー状況

営業活動によるキャッシュ・フロー	527 百万円
投資活動によるキャッシュ・フロー	34 百万円
財務活動によるキャッシュ・フロー	494 百万円
現金及び現金同等物の期末残高	697 百万円

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ 67 百万円減少し、6 億 97 百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

- ・営業活動におけるキャッシュ・フローは、5 億 27 百万円の減少（前年同期は 1 億 57 百万円の減少）となりました。これは主に仕入債務の増加 7 億 4 百万円等の資金増加を、税金等調整前当期純損失 54 百万円、売上債権の増加額 5 億 31 百万円、棚卸資産の増加額 3 億 47 百万円、法人税等の支払額 1 億 22 百万円等の資金減少が上回ったことによるものであります。

- ・投資活動によるキャッシュ・フローは、34百万円の減少（前年同期は26百万円の減少）となりました。これは主に有形固定資産の取得46百万円による資金減少と、投資有価証券の売却10百万円による資金増加によるものであります。
- ・財務活動によるキャッシュ・フローは、4億94百万円の増加（前年同期は2億15百万円の増加）となりました。これは主に短期借入による7億52百万円の資金増加に対し、配当金の支払20百万円、長期借入金の返済による2億37百万円の資金減少によるものであります。

キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりです。

	平成15年11月期	平成16年11月期	平成17年11月期 中間期
自己資本比率（％）	27.2	28.9	24.5
時価ベースの自己資本比率（％）	14.3	15.6	16.0
債務償還年数（年）	-	4.3	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ	-	10.2	-

（注）自己株式比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

（中間期は営業キャッシュ・フローを2倍して算出）

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

3. 事業等のリスク

(1) 経済状況等

当グループは、農薬・農業関連資材の販売及び公園・ゴルフ場等の緑化関係の防除を事業としており、内外の経済・政治情勢、公的規制、官公庁の予算等によって直接的、間接的な影響を受けます。

(2) 原材料の価格変動について

当グループの事業で使用する農薬原料、副原料の購入価格は石油化学製品が主体であるため、為替相場、原油価格動向等の影響を受けます。

業績に及ぼす影響は購入価格の引き下げ等で回避していますが、予期せぬ事態の場合は業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 新製品の開発

当グループの主要製品であります農薬の開発には、人的資源、多額の資金と長期にわたる試験が必要です。この期間の市場環境の変化、技術水準の進捗、また競合品の開発状況により将来の収益と収益性に影響を受ける可能性があります。

(4) 気象条件による影響について

当グループの主要製品であります農薬は、売上に季節性があり、また気象条件に左右されやすい傾向があります。気象条件により、農薬の散布機会を逸したり、病害虫の発生が大きく変動したりする可能性があります。

(5) 公的規制

農薬の製造販売においては農薬取締法、独占禁止法等さまざまな規制を受けております。当グループでは法的規制の遵守を強化していますが、遵守出来なかった場合や、規制の強化によっては当グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 全国農業協同組合連合会との取引について

当グループは全国農業協同組合連合会に対し農薬を販売しており、売上高に占める割合は当中間連結会計期間では31.4%となっております。

今後全国農業協同組合連合会との取引に大きな変化が生じた場合、当グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお「事業等のリスク」に記載した内容は、当中間連結会計期間末において判断したものです。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円、未満四捨五入)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末		前中間連結会計期間末		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表	
	平成 17 年 5 月 31 日現在		平成 16 年 5 月 31 日現在		平成 16 年 11 月 30 日現在	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
I. 流動資産	5,393,296	79.0	5,775,493	80.8	4,617,837	77.2
現金及び預金	697,126		810,631		764,032	
受取手形及び売掛金	3,138,292		3,440,109		2,607,284	
たな卸資産	1,503,684		1,486,243		1,156,912	
繰延税金資産	35,009		37,758		65,612	
その他の流動資産	21,574		26,001		43,059	
貸倒引当金	2,390		25,250		19,063	
II. 固定資産	1,435,832	21.0	1,369,771	19.2	1,367,358	22.8
1. 有形固定資産	641,086	9.4	649,921	9.1	625,878	10.5
建物及び構築物	308,466		304,348		291,725	
機械装置及び運搬具	149,563		164,374		152,872	
土地	144,903		144,903		144,903	
その他の有形固定資産	38,154		36,296		36,378	
2. 無形固定資産	3,260	0.0	3,320	0.0	3,290	0.0
その他の無形固定資産	3,260		3,320		3,290	
3. 投資その他の資産	791,485	11.6	716,530	10.1	738,191	12.3
投資有価証券	524,590		516,998		512,611	
長期貸付金	6,928		9,543		9,798	
繰延税金資産	149,034		70,806		103,734	
その他の投資	157,594		166,969		160,133	
貸倒引当金	46,661		47,786		48,086	
資産合計	6,829,127	100.0	7,145,264	100.0	5,985,195	100.0

(単位:千円、未満四捨五入)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末		前中間連結会計期間末		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表	
	平成 17 年 5 月 31 日現在		平成 16 年 5 月 31 日現在		平成 16 年 11 月 30 日現在	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
I. 流動負債	4,509,041	66.0	4,604,700	64.4	3,439,809	57.5
支払手形及び買掛金	2,152,594		2,277,725		1,448,865	
短期借入金	2,108,402		2,072,586		1,432,780	
未払法人税等	2,962		15,305		122,559	
賞与引当金	82,996		89,151		101,163	
その他の流動負債	162,087		149,934		334,443	
II. 固定負債	587,348	8.6	734,773	10.3	757,571	12.6
長期借入金	153,418		275,500		314,140	
退職給付引当金	241,596		277,348		258,097	
その他の固定負債	192,334		181,925		185,334	
負債合計	5,096,389	74.6	5,339,473	74.7	4,197,381	70.1
(少数株主持分)						
少数株主持分	57,073	0.8	55,958	0.8	60,434	1.0
(資本の部)						
I. 資本金	664,500		664,500		664,500	
II. 資本剰余金	295,451		295,451		295,451	
III. 利益剰余金	659,863		735,291		715,845	
IV. その他有価証券評価差額金	91,678		89,924		87,163	
V. 自己株式	35,827		35,334		35,579	
資本合計	1,675,665	24.6	1,749,832	24.5	1,727,381	28.9
負債、少数株主持分 及び資本合計	6,829,127	100.0	7,145,264	100.0	5,985,195	100.0

(2) 中間連結損益計算書

(単位:千円、未満四捨五入)

期 別 科 目	当中間連結会計期間		前中間連結会計期間		前連結会計年度の 要約連結損益計算書	
	自平成16年12月1日 至平成17年5月31日		自平成15年12月1日 至平成16年5月31日		自平成15年12月1日 至平成16年11月30日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
I. 売 上 高	3,360,068	100.0	3,664,870	100.0	7,038,029	100.0
II. 売 上 原 価	2,668,275	79.4	2,817,960	76.9	5,426,790	77.1
売 上 総 利 益	691,793	20.6	846,910	23.1	1,611,240	22.9
III. 販売費及び一般管理費	753,530	22.4	790,051	21.5	1,522,090	21.6
営 業 利 益	61,737	1.8	56,859	1.6	89,150	1.3
IV. 営 業 外 収 益	22,900	0.6	27,183	0.7	49,258	0.7
受 取 利 息	282		902		1,366	
受 取 配 当 金	3,621		3,326		5,813	
持分法による投資利益	13,419		13,591		13,591	
そ の 他	5,577		9,364		28,489	
V. 営 業 外 費 用	21,584	0.6	22,595	0.6	44,038	0.7
支 払 利 息	20,092		21,636		40,485	
そ の 他	1,492		958		3,553	
経 常 利 益	60,421	1.8	61,447	1.7	94,370	1.3
VI. 特 別 利 益	17,017	0.5	17	0.0	4,179	0.1
前 期 損 益 修 正 益	-		-		345	
貸倒引当金戻入益	17,017		17		3,738	
そ の 他	-		-		97	
VII. 特 別 損 失	10,257	0.3	9,646	0.3	10,920	0.2
固 定 資 産 除 却 損	1,049		4,346		4,910	
役 員 退 職 慰 労 金	9,180		4,800		4,800	
そ の 他	28		500		1,210	
税金等調整前中間(当期)純利益	53,660	1.6	51,817	1.4	87,629	1.2
法人税、住民税及び事業税	2,182	0.0	16,133	0.4	42,333	0.6
過年度法人税等追徴額	-	-	-	-	83,483	1.2
法人税等調整額	17,760	0.5	6,673	0.2	52,234	0.7
少数株主利益	2,034	0.0	37	0.0	4,518	0.0
中間(当期)純利益	36,048	1.1	28,975	0.8	9,529	0.1

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位：千円、未満四捨五入)

科 目	期 別	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
		自平成16年12月1日 至平成17年5月31日	自平成15年12月1日 至平成16年5月31日	自平成15年12月1日 至平成16年11月30日
(資本剰余金の部)				
I.	資本剰余金期首残高	295,451	295,451	295,451
II.	資本剰余金中間期末(期末)残高	295,451	295,451	295,451
(利益剰余金の部)				
I.	利益剰余金期首残高	715,845	726,582	726,582
II.	利益剰余金増加高	36,048	28,975	9,529
	中間(当期)純利益	36,048	28,975	9,529
III.	利益剰余金減少高	19,934	20,266	20,266
	1. 配当金	19,665	20,266	20,266
	2. 役員賞与	269	-	-
IV.	利益剰余金中間期末(期末)残高	659,863	735,291	715,845

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円、未満四捨五入)

期 別	当中間連結会計期間 自平成16年12月1日 至平成17年5月31日	前中間連結会計期間 自平成15年12月1日 至平成16年5月31日	前連結会計年度 自平成15年12月1日 至平成16年11月30日
科 目			
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	53,660	51,817	87,629
減価償却費	29,821	33,594	69,259
貸倒引当金の増減額	18,098	1,741	4,146
賞与引当金の増減額	18,167	15,636	3,624
退職給付引当金の増減額	16,501	7,773	27,024
受取利息及び配当金	3,903	4,228	7,179
支払利息	20,098	21,537	40,485
持分法による投資利益	13,419	13,591	13,591
有形固定資産除却損	1,049	4,346	4,910
売上債権の増減額	531,008	544,081	288,744
たな卸資産の増減額	346,772	245,366	83,965
仕入債務の増減額	703,730	703,636	125,224
未払消費税等の増減額	10,926	2,584	6,511
営業関連預り保証金の増減額	7,000	7,317	10,726
その他	137,846	164,124	13,485
小 計	388,603	173,394	411,903
利息及び配当金の受取額	3,903	4,228	7,179
利息の支払額	20,092	21,820	40,398
法人税等の支払額	121,779	4,716	7,216
法人税等の還付額(純額)	-	38,503	38,503
営業活動によるキャッシュ・フロー	526,571	157,199	409,971
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	46,049	19,749	31,903
投資有価証券の取得による支出	979	17,523	11,955
投資有価証券の売却による収入	10,000	6,547	725
貸付による支出	630	165	421
貸付金の回収による収入	3,375	4,519	4,824
投資活動によるキャッシュ・フロー	34,283	26,372	38,730
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加額	752,000	700,000	65,000
長期借入れによる収入	-	-	300,000
長期借入金の返済による支出	237,100	434,686	700,852
自己株式取得による支出	249	29,508	29,753
配当金の支払額	19,665	20,266	20,266
少数株主への配当金の支払額	1,039	779	779
財務活動によるキャッシュ・フロー	493,948	214,761	386,650
IV 現金及び現金同等物の増減額	66,906	31,190	15,410
V 現金及び現金同等物期首残高	764,032	779,441	779,441
VI 現金及び現金同等物中間期末残高	697,126	810,631	764,032

中間連結財務諸表作成の基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 (2社)

富士グリーン株式会社、株式会社サンケイグリーン

(2) 非連結子会社

該当ありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社 (1社)

琉球産経株式会社

(2) 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社

該当ありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

富士グリーン(株)、(株)サンケイグリーンの中間決算日は平成17年4月30日であり、中間連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。但し平成17年5月1日から中間連結決算日平成17年5月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産

総平均法による原価法によっております。

有価証券

a. 満期保有目的有価証券

償却原価法によっております。

b. 子会社株式及び関連会社株式

総平均法による原価法によっております。

c. その他の有価証券

時価のあるもの

中間期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法によって処理、売却原価は総平均法により算定)によっております。

時価のないもの

総平均法による原価法によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

a. 平成10年4月以降取得の建物

定額法によっております。

b. その他の固定資産

定率法によっております。

無形固定資産

定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金

a. 一般債権

貸倒実績率法によっております。

b. 貸倒懸念債権及び破産更正債権

財務内容評価法によっております。

賞与引当金

従業員への賞与支給に備えるため、支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

(4)リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5)消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

	当 中 間 連 結 会 計 期 間	前 中 間 連 結 会 計 期 間	前連結会計年度 会 計 期 間
1. 有形固定資産の減価償却累計額	2,475,213 千円	2,431,895 千円	2,457,694 千円
2. 非連結子会社及び関連会社の株式等 投資有価証券(株式)	227,286 千円	213,866 千円	213,866 千円

(中間連結損益計算書関係)

	当 中 間 連 結 会 計 期 間	前 中 間 連 結 会 計 期 間	前連結会計年度 会 計 期 間
1. 営業外費用のうち支払利息	20,092 千円	21,636 千円	40,485 千円
2. 固定資産減価償却実施額	29,791 千円	33,594 千円	69,199 千円

(リース取引関係)

EDINET による開示を行っているため、記載を省略しております。

5. セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当グループは、事業の種類として「農業事業」及び「その他の事業」に区分していますが、このうち連結売上高及び営業利益に占める「農業事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

該当事項はありません。

3. その他

該当事項はありません。

6. 生産・受注及び販売の状況

当グループは事業の種類別セグメント情報を記載していないため、種類別生産・販売実績を示すと次のとおりです。

1. 生産実績

(単位:千円、未満四捨五入)

種類	期別	当中間連結会計期間		増減	前連結会計年度	
		自平成16年12月1日 至平成17年5月31日	前中間連結会計期間 自平成15年12月1日 至平成16年5月31日		自平成15年12月1日 至平成16年11月30日	
農 薬	殺虫剤	946,823	1,137,851	191,028	2,110,291	
	殺菌剤	304,183	266,010	38,173	426,061	
	殺虫殺菌剤	21,421	15,771	5,651	31,454	
	除草剤	81,401	142,454	61,053	177,287	
	その他	67,120	51,623	15,497	94,363	
	小計	1,420,949	1,613,709	192,760	2,839,456	
	その他	7,140	7,115	25	20,016	
	合計	1,428,090	1,620,825	192,735	2,859,472	

(注) 1. 金額は、製品製造原価で表示しており消費税等は含んでおりません。

2. 販売実績

(単位:千円、未満四捨五入)

種類	期別	当中間連結会計期間		前中間連結会計期間		増減	前連結会計年度	
		自平成16年12月1日 至平成17年5月31日	金額	構成比	自平成15年12月1日 至平成16年5月31日		金額	構成比
農 薬	殺虫剤	1,767,147	52.6	1,988,288	54.3	221,140	3,955,399	56.2
	殺菌剤	572,519	17.0	534,630	14.6	37,889	1,156,817	16.4
	殺虫殺菌剤	247,641	7.4	265,432	7.2	17,791	482,258	6.9
	除草剤	335,046	10.0	413,684	11.3	78,638	578,856	8.2
	その他	306,043	9.1	326,082	8.9	20,040	419,887	6.0
	小計	3,228,396	96.1	3,528,116	96.3	299,720	6,593,218	93.7
	その他	131,672	3.9	136,753	3.7	5,081	444,811	6.3
	合計	3,360,068	100.0	3,664,870	100.0	304,801	7,038,029	100.0

(注) 1. 金額には、消費税等は含んでおりません。

3. 受注状況

当グループは受注生産は行っておりません。

7. 有 価 証 券

(1) 当中間連結会計期間(平成17年5月31日現在)

①時価のある有価証券

(単位:千円、未満四捨五入)

区 分	中 間 連 結 会 計 期 間(平成17年 5月31日)		
(1)満期保有目的の債券	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
そ の 他	29,095	29,107	12
計	29,095	29,107	12
(2)その他有価証券	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
株 式	114,349	268,162	153,813
そ の 他	-	-	-
計	114,349	268,162	153,813

②当中間連結会計期間中に売却した満期保有目的の債券

(単位:千円、未満四捨五入)

売 却 額	売却益の合計	売却損の合計
10,000	-	-

③時価評価されていない有価証券

(単位:千円、未満四捨五入)

区 分	中間連結貸借対照表計上額
非上場株式(店頭売買株式を除く)	227,334
計	227,334

(2) 前中間連結会計期間(平成16年5月31日現在)

①時価のある有価証券

(単位:千円、未満四捨五入)

区 分	中 間 連 結 会 計 期 間(平成16年 5月31日)		
(1)満期保有目的の債券	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
そ の 他	39,094	39,106	12
計	39,094	39,106	12
(2)その他有価証券	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
株 式	113,117	263,989	150,872
そ の 他	-	-	-
計	113,117	263,989	150,872

②時価評価されていない有価証券

(単位:千円、未満四捨五入)

区 分	中間連結貸借対照表計上額
非上場株式(店頭売買株式を除く)	213,914
計	213,914

(3) 前連結会計年度(平成16年11月30日現在)

①時価のある有価証券

(単位:千円、未満四捨五入)

区 分	連 結 会 計 年 度(平成16年11月30日)		
(1)満期保有目的の債券	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
そ の 他	39,095	39,107	12
計	39,095	39,107	12
(2)その他有価証券	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
株 式	113,370	259,602	146,232
そ の 他	-	-	-
計	113,370	259,602	146,232

②時価評価されていない有価証券

(単位:千円、未満四捨五入)

区 分	連結貸借対照表計上額
非上場株式(店頭売買株式を除く)	213,914
計	213,914

8 . デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価差益

1. 当中間連結会計期間(平成 17 年5月 31 日現在)
該当事項はありません。
2. 前中間連結会計期間(平成 16 年5月31日現在)
該当事項はありません。
3. 前連結会計年度(平成 16 年 11 月 30 日現在)
該当事項はありません。